

効率的な年金サービスを提供する条件を考える

2009年6月、トロント大学ロットマン年金経営国際センターでディスカッションフォーラムが開催され、効率的な年金サービスを受給者・加入者に提供するための条件などについて議論された。

年金サービスには大きく分けて、年金資産の運用サービスと、年金記録管理・給付の支払い・加入者向け投資及び退職教育などのアドミニストレーションサービスの2つがある(図表)。これらのサービスを提供する機関を、年金デリバリー組織(PDO¹⁾)と呼ぶことがある。今年6月に開催されたカナダのトロント大学Rotman年金経営国際センター²⁾のフォーラムでは、年金サービスの受け手である受給者・加入者に、最も効率的なサービスを提供するための条件などについて議論が行われた。ここで「効率的」とは、掛けたコストに対し、できるだけ品質の高いサービスを提供することを指す。

年金デリバリー組織のあり方が議論になる背景

このような議論が行われる背景には、高齢化に対応して年金サービスのニーズが高まる中、国民に対して効率的な年金サービスが提供されているのかという各国の年金運営担当者の問題意識がある。

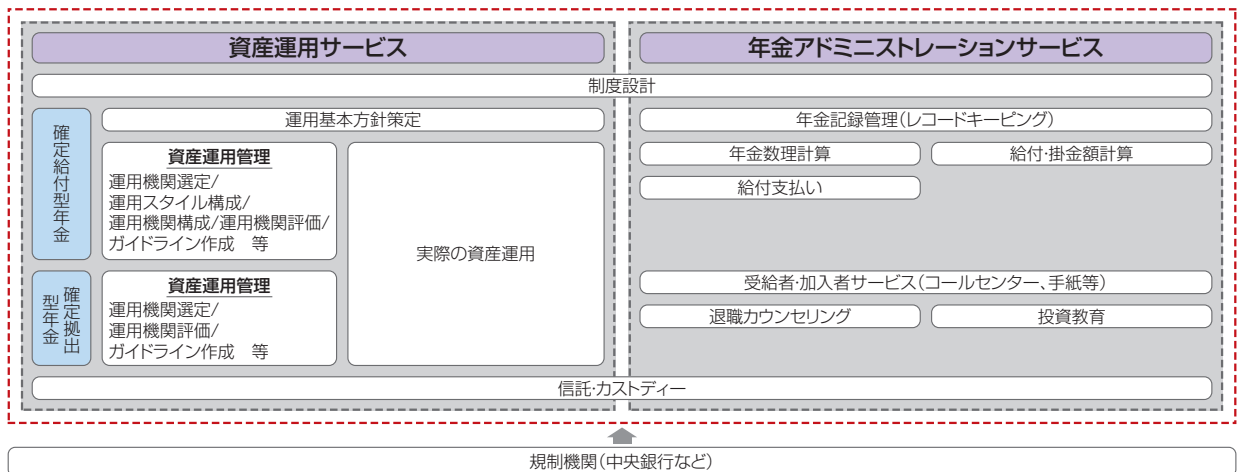
両方のサービスとも運営には高い専門性が必要である。高い専門性を持つスタッフを採用するには、一定規模の大きさが必要で、小規模の事業者がサービスを効率的に行うには障害が大きい。英国では、特に中小企業にとっては確定拠出(DC)年金プランの運営コストが高く、企業年金の普及が促進されないという批判もある³⁾。

公務員・民間企業の従業員を問わず、公的年金を補完する職域年金の役割は大きい。重いリスク負担⁴⁾という問題のほか、運営コストの高さ、専門性の確保の難しさなどが、事業主⁵⁾による効率的な年金サービスの提供を妨げており、これが年金制度を脆弱化^{ざいじやく}させる大きな問題と捉えられている。フォーラムでは、オランダを例にPDOのプレイヤーや提供内容について説明があった。

年金デリバリー組織のプレイヤーと提供機能

オランダでは、営利・非営利を含め、運用会社⁶⁾、保険会社⁷⁾、年金ファンド⁸⁾など様々な事業者がサービス

図表 年金サービスの概要



(出所) 野村総合研究所

NOTE

- 1) Pension Delivery Organizationの略。
- 2) 英語名称は、Rotman International Center for Pension Management。2005年に創設された、世界の年金運営に関する課題解決を目的とした調査センター。世界で先進的な運営を行っている年金ファンドが参加し、具体的なソリューションを見いだしていく実践的な活動を行っているのが特徴。野村総合研究所も2008年から調査パートナーとして運営に参画している。
- 3) 中小企業のDC年金プラン運営コストを低くするため、年金口座デリバリー庁(略称PADA)という組織を立ち上げ、2012年より強制加入のDC年金サービスを提供する試みが始まろうとしている。この他、豪州ではDC年金の手数料の高さが問題になっているがあまり低下が見られないようである。
- 4) 会計基準変更により、年金負債が時価評価されることなどが理由で、企業財務への年金リスクの大きさが増していることなどを指している。
- 5) 企業や政府など。
- 6) Mn Services、BlackRockなどが主なプレイヤー。
- 7) ING、AEGON等。
- 8) APG、PGGMが代表的であり、非営利団体である。
- 9) オランダでは、金融機関の支払い能力や競争力強化のため、保険庁と中央銀行の間で協同して監督を行う協定が1990年に成立し、現在は中央銀行が年金・保険を含めた金融業の監督を行っている。
- 10) CEM Benchmarking社の研究が有名。
- 11) オランダでは、業種ごとに企業が集まって年金プランを設定することも多く、これら総合型年金プランも、PDOに業務委託を積極的に行っている。
- 12) 年金保険の一括引受という意味を持つ。
- 13) オランダは人口が少なく、年金資産額は将来大きな伸びが期待出来ないため、積極的に海外展開している。

提供している。非営利の年金ファンドが、プランスポンサー以外の従業員にもサービス拡大しているのが最近の特徴である。日本にたとえて言えば、厚生年金基金や運用会社、事業会社等からの年金運営の委託を目指して競争しているような状況を想像すればよい。

オランダでは、銀行・保険・年金の各事業は、中央銀行が一括して監督しており⁹⁾、業態の垣根がないことが様々なプレイヤーがPDOとして活動する一因となっている。日本では、厚生年金保険法、確定給付企業年金法、保険業法、金融商品取引法など、それぞれの業態ごとに法律が異なり、所轄監督機関も別々である。

さらにオランダでは、一定の規模がなければ、資産運用業界で優秀な人材を確保できず競争優位なサービスが提供できないこと、アドミニストレーションサービスでは規模の経済が大きく働くことが実証研究¹⁰⁾などで広く知られており、中小企業¹¹⁾が年金運営業務の多くを大手のPDOに委託する要因となっている。

各PDOが提供する年金サービスの内容・範囲には様々なものがある。資産運用執行業務を一括して請け負う業務は、「フィデューシャリーマネジメント」という名称で呼ばれている。日本では、資産配分比率の決定や運用機関選定などは企業の年金担当者が担う場合が依然として多い。これら業務を、限られた人的資源の中で行うのはサービス品質及びコスト面で非効率である。このサービスは日本でも大きな需要があると考えられる。

執行業務だけでなく、年金プランの抱える負債も譲り受け、将来の給付をスポンサーに代わって実施する業務は、「バルクアニュイティ¹²⁾」と呼ばれており、英国を含む欧州企業向けにもサービスしている¹³⁾。日本では、中小企業向けに信託銀行や生保がPDOとして多くの機能を受託している

場合が多いが、法的制限もあり負債の引受は行っていない。

オランダの特徴は、国民に効率的な年金サービスを提供するにはどのような枠組みが良いのかという問題意識の下、プレイヤーの監督を一元化した上で、様々な業態のサービス提供者が、サービス品質とコストを意識し業務遂行している点にあると考えられる。

効率的な年金サービス提供に向けた議論が必要

日本で受給者・加入者に効率的なサービスを実施していくための条件は何だろうか。まず、2つのサービスの提供機関を効率よく組み合わせることが重要である。2つのサービスの内容を見ると、資産運用サービスは国ごとの制度の違いに関わらずかなり共通したサービス提供が可能だが、アドミニストレーションサービスは各国・各企業の制度を反映したものになると考えられる。2つのサービスに要求されるスキルは異なるはずで、別のサービス提供者が担当する可能性が高い。

内容とコストを含めたサービスメニューと、各サービスを得意とするサービス提供者が明確になれば、年金プランスポンサーは、客観的に最適な組み合わせを考えられるだろう。「効率的な年金サービス」という視点から、プレイヤーのサービス範囲に対する規制のあり方も含め、見直しを行うことで、受給者・加入者により良い年金サービスが提供できるのではないかと。 F

Writer's Profile



堀江 貞之 Sadayuki Horie
 金融市場研究室
 上席研究員
 専門は資産運用関連の先端動向調査・研究
 s-horie@nri.co.jp